

産学官連携をテーマに、地域における建設業者の新分野進出などの取り組みや大学、官との連携について議論した「建設トッパーフォーラムin唐津」が10日、唐津市文化体育館で開かれた(=写真)。全国から建設会社、大学、自治体の関係者ら約200人が参加。産学官連携や農業参入に関する基調報告のほか、産学官連携による地域振興(地方における地場建設業と大学の役割)をテーマにパネルディスカッションが行われた。九州での同フォーラム開催は初めて。



建設トッパーフォーラムin唐津

# 産官学連携テーマに討論

## 地域資源の有効活用



古川 康知事

冒頭、和田教授は「産学官連携によい地方が元気になり、東京一極集中でなく日本全体を有効活用することが望ましい国の形。この活動が実を結び、元氣な国づくりに役立つことを期待して話した。」

和田 章教授  
建設トッパーフォーラム(代表幹事・和田章東京工業大学建築物理研究センター教授)は産学官の有志で構成しており、厳しい経営状況の中で新事業参入や技術開発に取り組み建設会社を支援する組織。地域づくり、環境ビジネスなど五つの分科会があり、全国各地で事例発表などのワークショップを開催している。



和田 章教授

古川知事は「佐賀県の建設業でも工事量の減少に苦しみ、新分野進出でなかなかうまくいっていないのが現状。成功事例を参考に次のステージで活躍できる分野を発見してほしい」と祝辞を述べた。

基調報告では佐賀大学低平地研究センター長の荒木宏之教授が産学官連携の歴史や意義、課題などを説明。また、北海道北見市でハーブや産業用大麻の栽培など農業分野の連携事業に取り組み、舟山組の舟山秀太郎社長と北見工業大学地

域共同研究センターの有田敏彦准教授が事例を発表。舟山社長は自社の取り組みを紹介した上で「約2万5000種の工業製品が製造できる麻の可能性は大きい」と今後の展開に期待を込めて話した。

パネルディスカッションでは慶応義塾大学理工学部の米田雅子教授(フォーラム顧問)がコーディネーターとなり、産学官連携の課題、中小企業への普及、実効性を高める工夫などについて討論。パネ

リストは経済産業省産業技術環境局大学連携推進課の谷明人課長、長崎大学工学部構造工学科の松田浩教授、弘前大学大学院地域社会研究科の佐々木純一郎教授、日本建設技術(唐津市)の原裕社長が務めた。

地域の中小建設業者が大学と連携し、地域のネットワークを築いていく課題について、佐賀大学の交流が長い原社長は「企業の経営者が技術開発など高いモチベーションを持ち、大学の先生と信頼関係を築いていく必要がある」と指摘した。



熱心に聴く会場の参加者

### 社団法人佐賀県建設業協会

会長 岸 本 剛

佐賀市城内二丁目2番37号  
TEL 0952(23)3117 FAX 0952(24)9751

### 佐賀県ジオファイバー協会

会長 原 裕 事務局 佐賀市大和町大字池上1427-1 日時建設佐賀営業所内 電話 0952(20)5111 FAX 0952(20)5151

- グリーン工業(株) 佐賀営業所長 佐賀市大和町大字入地井2378-1 電話 0952(62)5104
- 下 建 設 代表取締役社長 西松浦有田町本町3008-4 電話 0955(43)2294
- 新日本グレート工業(株) 佐賀営業所長 久松孝志 佐賀市中の小路4-30 電話 0952(26)8231
- 大 米 開 発 (株) 佐賀営業所長 平原 宏志 佐賀市神野東4-13 電話 0952(32)1090
- 日 特 建 設 (株) 佐賀営業所長 松本 光久 佐賀市大和町大字池上1427-1 電話 0952(20)5111
- 日本乾溜工業(株) 佐賀営業所長 佐賀市鶴島3-10 電話 0952(32)3951
- 日本建設技術(株) 代表取締役社長 原 裕 唐津市北政多徳須147-1 電話 0955(64)2525
- 富 士 建 代表取締役社長 佐賀市東下町大字下藤川159-8 電話 0952(64)2331

2009年は 革新の手のひらサイズの防犯カメラで安心生活を!

SHOI ちよいカメ Household-use Camera

株式会社 創新SOH-SHIN Network Communication  
〒841-0072 佐賀県鳥栖市村田町一本松840-8  
TEL 0942-87-5508 FAX 0942-87-5708  
詳しくはホームページをご覧ください

HP: ちよいカメ 検索  
http://www.soh-shin.co.jp

# 『地方における地場建設業と大学の役割』

## 舟山組(北見市)はハーブ栽培

### 荒木佐賀大学教授らが基調報告

#### 「大学と企業、共存共栄の関係を」

#### 産官学連携の歴史

基調報告では、まず佐賀大学低平地研究センター長の荒木宏之教授が「地域における産官学連携の時代になった」という認識のもと、産官学連携の歴史や意義、課題などを説明した。産官学連携の歴史では、戦前までの実学に基づく殖産興業から、1949年の国立大学設置法により新制大学がスタートし教育などの虚学に一時重心が移る。60年代の学生紛争を経て、85年ごろから国立大学に地域共同開発センターが設置され、再び実学に基づく産官学連携へと流れは向かう。95年に科学技術基本法、98年に大学等技術移転促進法(TLO法)が施行され、科学技術一辺倒の様相を呈している。しかし

2004年に国立大学の法人化に伴い、大学の門戸開放や地域との連携による外部資金の獲得が必要となる。地域貢献が不可欠の要素となっており、地方大学における産官学連携の意義と課題では、大学における教育と連携を含む研究のバランス、また科学技術に偏りすぎた過去の連携に対し、人文・社会科学系の連携の必要性を挙げた。一方、企業に対しては、経営トップの揺るぎない方針(技術経営)とその社内浸透や長期計画、産官学における役割分担の明確化などを指摘した。

荒木教授は産官学連携について「大学には、委託研究、共同研究、奨学金付金などの受け入れプログラムがあり、TLOや技術移転の発信制度もあるが、いずれも丸投げ、発注、請負の類ではないと考える。連携するもの同士が知恵と汗と資金を出し合う共存共栄の関係でなければならぬ」と総括した。



荒木 宏之教授

#### オホーツク新産業

次いで登壇した北見工業大学地域共同開発センターの有田敏彦准教授は、道東・人口13万人の北見市における産官学連携による工学的農業人材

#### 産業用大麻の栽培

また、同じく北見市でハーブや産業用大麻の栽培など農業分野の連携事業に取り組む舟山組の舟山秀太郎社長が「建設業から農業へ、農商連携で麻栽培」の演題で事例を発表。舟山社長は、公共事業が縮小する中、かつて北見地域が薄荷の栽培で世界一であったことから、農業生産法人を立ち上げ、無農薬のハーブ栽培に着手。今では、約60種



有田 敏彦准教授

オーガニックハーブを栽培、販売し、人気を博している。

一方、地域の産官学の連携組織である産官学フロンティア研究会オホーツクに麻プロジェクトを作り、地域の産業戦略としてシナリオを製作している。4年前から栽培特区の指定を受け、産業用大麻の栽培も北海道では唯一始めた。大麻取締法で禁止されているのは「花」と「葉」で、「茎」と「種」は除外されている。戦後、西側諸国で栽培解禁が進み、植物由来の天然素材として各種建材や内装材、セルロースプラスチックによる家電や自動車部品など工業製品化され、脱石油社会の新機能・新素材として期待されている。

舟山社長は、ドイツやフランスなど先進地の事例を紹介した上で、「1万1000畝の休耕地がある北海道で、百十日で栽培でき手間が要らない上に、約2万5000種の工業製品が製造できる産業用大麻の可能性は大きい」と今後の展開に期待を込めて話した。

舟山 秀太郎社長



## フォーラム in 唐津

**株式会社 ニッケン** 重資材販売

ミラクルソル工法	水質浄化用ろ過材・軽量盛土用資材・緑化用部材 他
斜面安定工法部材	AAW/バネル・KKE受圧板・クロスビーム 他
鋼管	G/パイル・STPG・STK・SKK・SM507 他 塩ビ管
鋼材	ライナープレート・H型鋼・鋼板・アングル・チャンネル 他
ボーリング関係	コア箱・標本箱・資料ビン・ソフ・スフ・ボ・ソフ・ボ・ソフ 他
化学薬品全般	有機薬品、無機薬品、研磨材 他

佐賀県地質調査業協会会員・斜面安定協会会員・ミラクルソル協会会員・キャンディー協会会員

代表取締役 原 裕

本社 〒847-1201 唐津市北波多大字徳須恵1412番地5  
<http://www.nikken-net.co.jp> [nikken@nikken-net.co.jp](mailto:nikken@nikken-net.co.jp)  
 TEL: 0955-64-2164 (代) FAX: 0955-51-2193

支店・営業所 東京・福岡・長崎・沖縄

総合建設コンサルタント

測量・設計・補償調査・地質・土質・水質調査  
 GIS・各種コンテンツ製作・人工衛星画像加工・販売

**株式会社 精工コンサルタント**

代表取締役社長 佐々木 義文

本社 〒847-1211 唐津市北波多岸山611番地16  
 TEL 0955-64-2237 (代) FAX 0955-64-3627  
 E-mail: soumu@seiko-con.com

佐賀支店 〒849-0935 佐賀市八戸溝三丁目1番9号  
 TEL 0952-33-4700 FAX 0952-33-4701

武雄支店 〒843-0024 武雄市武雄町大字富岡9293番地  
 TEL 0954-26-8078 FAX 0954-26-8079

# パネルディスカッション

- コーディネーター  
慶応義塾大学理工学部 米田雅子教授
- パネリスト  
経済産業省産業技術環境局大学連携推進課 谷明人課長  
長崎大学工学部構造工学科 松田浩教授  
弘前大学大学院地域社会研究科 佐々木純一郎教授  
日本建設技術株式会社 原裕社長



米田雅子氏

「産学官連携による地域振興―地方における地場建設業と大学の役割―」のテーマで行われたパネルディスカッションは、産学官4人のパネリストが各々の実践から、地方大学と地場の建設業との連携について成果や課題を議論した。そこでは地域のネットワークがないところでは、大学と企業の連携は難しいという一定の方向性が確認された。コーディネーターは米田雅子慶応大学教授。

# 地域の連携と信頼関係



松田浩教授

米田 まず、産学官連携を地元の中小企業に普及させ、実際に地域振興の質を上げるにはどんな工夫が必要なのか。

松田 最近、道守の活動を通じて、長崎県の地場建設業と人材育成、技術開発で連携を始めた。荒木(佐賀大)教授の話にもあったように地方の大学は地域への貢献が重要となり、地域との結びつきが大事だとあらためて感じている。



佐々木純一郎教授

佐々木 10年ほど前、実際に産学連携はどのようにうまくできるのかを各地を訪問して研究した。その中で、岩手県には岩手大学を中心とした「岩手ネットワークシステム(INS)」があるというところで、これを

岩手、青森、秋田の3県で組み、各県に広める活動を行ったが失敗した。各県で何が違うのかというところ、地域にネットワークができていないという点で、ネットワークや信頼関係がある地域では比較的簡単に進むが、逆にならないところは難しい。ネットワークや信頼関係は大事なポイントとなる。



原裕社長

原 企業は早く事業化したいというところがあり、それを市場に出し、そこで利益をあげるというのが鉄則となる。連携については大学と民間のスピード感が多少違うと感じるが、やはり大学は知の集まった拠点だから、企業としては気安く大学に行くことができる環境をつくるのが大切になる。

谷 岩手ネットワークシステム(INS)の活動について私も調査したことがあるが、熱意のある方の集まりで20年続いている。企業のニーズを聞き、大学とマッチングさせる取り組みを行う場合、意外と出合いの場が少ない。初めからやる気のある人は案外少なく、実際はこういう場で成功例を見てやってみようと感じる人が多い。自由な形式での出合いも必要なのではないか。



谷明人課長

松田 確かに(道守講座の)活動を通じて連携が深まり、今はコーディネーターの役割をやっている。佐賀の活動は勉強になった。これまで産学官連携は個人的にはあったが、団体組織としては少なかった。

佐々木 青森県では産学官の連携活動が少ない。実際に出向くなど、熱意は自分でつくるものだと思う。原 企業というのは大学に全面的に頼ってはいけない。その会社にあった目的を決めないと成功しない。

松田 (大学、企業、それぞれの立場があり、スピードが違う。事業を進めるかは人と人の付き合い合いが大事なのは、深い付き合いが必要。原 今までやってきたことをこれからも継続してやっていく。継続が一番難しいが、そこをこらえながらやっていけば、いろいろな所でたくさん人が見てくれており、そういう所にまたまた情報を発信できる可能性がある。この建設業を守りながら、これからは環境分野でしっかりとやっていきた。

佐々木 地方の建設業が無くなってしまつと困るので、もっと自信を持ってほしい。網走の会社の社長は商工会議所で役員をやっているが、(地域貢献で)公共工事の加点にはならない。これまでの実績を踏まえ、これから伸びる分野はたくさんあると思う。自信を持って頑張してほしい。

## 建設トップランナー

**日本建設技術株式会社**  
NIHON KENSETSU GIJUTSU Co.,Ltd.

建設業 建設ソフト  
地質調査業 測量業  
一般建設士事務所 補償ソフト

環境土木工法

水と土と緑の自然環境を創出する **ミラクルソル工法**  
ミラクルソル & ゼオライト化ミラクルソル

水環境工法 環境緑化工法

代表取締役 原裕

本社 〒847-1201 唐津市北波多大字徳須恵1412番地1  
http://www.nkg-net.co.jp/ info@nkg-net.co.jp  
TEL: 0955-64-2525 (代) FAX: 0955-64-4255

支店・営業所 関東・福岡・佐賀・長崎・広島・名古屋・沖縄

**ミラクルソル協会** ミラクルソル & ゼオライト化ミラクルソル

ガラス廃材を再資源化した **ミラクルソル工法**

正会員 ㈱環境施設 ㈱大和地研 ㈱西鉄土木 日特建設九州支店  
日本建設技術㈱ 藤永地建㈱ マルミ工業㈱ ㈱本吉建設 ㈱吉田総業  
賛助会員 ㈱風花 小岩金網㈱福岡営業所 ㈱ニッケン (社)豊饒会  
特別会員 建設環境エンジニアリング㈱ ※九州地区会員

理事長 原裕 理事: 大久保健二 鈴木 敏幸  
大淵 充博 伊藤 研治

最高顧問 陣内孝佳 (元参議院議員) 顧問 荒木宏之 (佐賀大学低平地研究センター教授)

事務局 〒104-0031 東京都中央区京橋1-17-12住吉ビル5F ㈱ニッケン東京支店内  
http://www.miracle-sol.gr.jp/ miracle-sol@miracle-sol.gr.jp  
TEL: 03-5524-3217 FAX: 03-5524-3218

副事務局 〒847-1201 唐津市北波多大字徳須恵1412番地5 ㈱ニッケン内  
TEL: 0955-64-2164 (代) FAX: 0955-51-2193